



平成25年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゼロ

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩下 世志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 北村 竹朗

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第1四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第1四半期	14,329	8.0	302	△33.2	324	△28.6	157	△23.9
24年6月期第1四半期	13,272	△3.5	452	5.2	454	△1.1	207	62.3

(注) 包括利益 25年6月期第1四半期 170百万円 (△16.3%) 24年6月期第1四半期 204百万円 (59.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第1四半期	9.24	9.21
24年6月期第1四半期	12.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第1四半期	30,039	12,812	42.7
24年6月期	30,203	12,761	42.3

(参考) 自己資本 25年6月期第1四半期 12,812百万円 24年6月期 12,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	4.00	—	7.00	11.00
25年6月期	—				
25年6月期(予想)		6.00	—	9.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	8.0	2,850	22.4	2,850	21.5	1,290	37.1	75.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。詳細は添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年6月期1Q	17,560,242 株	24年6月期	17,560,242 株
② 期末自己株式数	25年6月期1Q	467,656 株	24年6月期	467,656 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年6月期1Q	17,092,586 株	24年6月期1Q	17,092,638 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興による内需押上げが引き続き景気を下支えするものの、エコカー補助金の終了、海外経済減速に対する懸念の強まり、および尖閣諸島の問題に端を発した対中関係の悪化による影響等が生産活動のマイナス要因となり、依然として景気に対する不透明感が続いています。

自動車業界においては、9月後半に終了したエコカー補助金の払底間際の目立った駆け込み需要は見られなかったものの、当第1四半期連結累計期間前半での販売が好調であったため、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で114.2%（日本自動車工業会統計データ）と前年よりも増加しました。一方、慢性的な円高傾向、および対中関係悪化等の影響により、新車輸出台数は前年同四半期比で91.5%と大きく減少しました。また、中古車市場においては、新車販売が増加したことにより下取車の増加などで中古車市場が活性化したため、前年同四半期比で108.5%と前年を上回る結果となりました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かいサービスの提供により、新車・中古車の輸送売上高は前年同四半期比で増加しました。一般貨物事業においては、当社主要取引先である家電業界の内外を取り巻く情勢は益々厳しい状況となり、売上高は前年同四半期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気の不透明感のある中で、新規エリア・顧客開拓活動の積極的な推進により、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成23年7月～平成23年9月	平成24年7月～平成24年9月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	1,165,091	1,330,588	114.2%
（うち日産自動車）	*1	(164,929)	(163,187)	(98.9%)
海外メーカー	*2	75,368	82,941	110.0%
中古車				
乗用車	*3	888,224	955,950	107.6%
軽自動車	*4	602,172	661,835	109.9%
中古車計		1,490,396	1,617,785	108.5%
永久抹消登録車	*3	87,315	78,901	90.4%

輸出		平成23年7月～平成23年9月	平成24年7月～平成24年9月	前年比
国内メーカー新車	*1	1,252,091	1,146,075	91.5%
（うち日産自動車）	*1	(205,932)	(166,812)	(81.0%)
中古乗用車	*5	243,319	280,780	115.4%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高143億29百万円と、前年同四半期に比べ10億57百万円増収となりましたが、商品構成の変化、輸送距離の短距離化、および輸送力強化に伴う機材・人員の増強コストの増加により営業利益は前年同四半期に比べ1億50百万円減少し、3億2百万円となりました。営業外損益は前年同四半期に比べ20百万円改善し、22百万円の利益となりました。その結果、経常利益は3億24百万円となり、前年同四半期の経常利益4億54百万円に対し、1億29百万円の減益となりました。四半期純利益は1億57百万円となり、前年同四半期の2億7百万円に対し、49百万円の減益となりました。

①自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きが鈍化しており、国内新車販売台数は、163,187台（前年同四半期比98.9%）となりました。また、海外経済減速の影響を大きく受け、輸出台数は166,812台（前年同四半期比81.0%）と大幅に減少しました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については減収になりましたが、日産車以外の新車輸送の増加と、各営業所の進捗管理の厳格化や、WEB受注等によるお客様サービスの向上を目指した営業・マーケティング活動を推進した結果、新車・中古車の輸送台数を伸ばすことができました。これらの結果、売上高は106億95百万円（前年同四半期比109.9%）となりました。しかしながら、商品構成の変化、輸送距離の短距離化、および輸送力強化に伴う機材・人員増強コストの増加により、セグメント利益は5億53百万円（前年同四半期比93.7%）となりました。車両輸送事業が不透明である環境下ですが、引き続き「納期の短縮（中継輸送の削減）」「自社輸送機材稼働率の向上」「コスト管理の意識付け」への取組みを徹底し、市場の需要に左右されずに確実に利益が出せる体質づくりに取り組んでまいります。

②一般貨物事業

当事業においては、主要取引先である家電業界の内外を取り巻く情勢は依然厳しい状況にあります。地上デジタル放送への移行に伴う駆け込み需要の反動に見舞われているテレビをはじめとした家電の低迷にも変化はなく、併せて石炭荷役の低迷も影響し、売上高は14億54百万円（前年同四半期比86.9%）となり、セグメント利益は31百万円（前年同四半期比21.3%）となりました。今後は、低採算事業の見直し、管理体制のスリム化や業務フローの見直し等、ムダを省く「清流化」を徹底し、収益構造の改善に努めて参ります。

③ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気の先行き不透明感から派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮、派遣・請負契約更新の打ち切りなど、依然厳しい外部環境となっております。このような状況の中、当社グループは軽作業派遣等の新規事業拡大、新規エリア・顧客開拓活動や営業体制の強化を徹底した結果、売上を増加させることができ、売上高22億36百万円（前年同四半期比118.5%）を確保することができました。セグメント利益は、収益性の高い商品への活動比重を高めた結果、1億3百万円（前年同四半期比108.4%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「3. 四半期連結財務諸表（4）セグメント情報等」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、3億86百万円となります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円（2.3%）減少し、124億3百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億71百万円、受取手形及び売掛金が1億7百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円（0.7%）増加し、176億36百万円となりました。

これは主に、リース資産が2億2百万円増加し、のれんが82百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1億64百万円（0.5%）減少し、300億39百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円（2.6%）減少し、84億31百万円となりました。

これは主に、未払法人税等が2億86百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円（0.1%）増加し、87億95百万円となりました。

これは、長期借入金が1億82百万円減少したものの、その他の固定負債がそれぞれ増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ2億15百万円（1.2%）減少し、172億26百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ51百万円（0.4%）増加し、128億12百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が38百万円増加したことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年8月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動

該当事項はありません

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,772	4,600
受取手形及び売掛金	6,575	6,467
貯蔵品	73	73
繰延税金資産	341	251
その他	966	1,050
貸倒引当金	△39	△40
流動資産合計	12,689	12,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,514	3,461
機械装置及び運搬具（純額）	183	223
工具、器具及び備品（純額）	56	57
土地	8,389	8,389
リース資産（純額）	798	1,000
有形固定資産合計	12,943	13,132
無形固定資産		
のれん	2,137	2,055
その他	286	326
無形固定資産合計	2,423	2,381
投資その他の資産		
投資有価証券	563	580
長期貸付金	104	77
繰延税金資産	742	743
その他	874	857
貸倒引当金	△137	△137
投資その他の資産合計	2,147	2,121
固定資産合計	17,514	17,636
資産合計	30,203	30,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,221	3,283
短期借入金	700	750
1年内返済予定の長期借入金	1,357	1,394
未払法人税等	380	94
未払消費税等	281	255
賞与引当金	409	263
その他	2,303	2,390
流動負債合計	8,654	8,431
固定負債		
長期借入金	3,424	3,241
退職給付引当金	2,992	3,005
役員退職慰労引当金	379	392
繰延税金負債	76	77
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	41	41
その他	784	948
固定負債合計	8,787	8,795
負債合計	17,442	17,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,043	7,081
自己株式	△152	△152
株主資本合計	13,485	13,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
土地再評価差額金	△705	△705
為替換算調整勘定	△13	0
その他の包括利益累計額合計	△724	△711
純資産合計	12,761	12,812
負債純資産合計	30,203	30,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	13,272	14,329
売上原価	11,531	12,688
売上総利益	1,740	1,640
販売費及び一般管理費	1,287	1,338
営業利益	452	302
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
受取手数料	13	17
持分法による投資利益	8	4
その他	18	23
営業外収益合計	42	47
営業外費用		
支払利息	29	21
その他	11	3
営業外費用合計	40	25
経常利益	454	324
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
リース解約損	1	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	453	324
法人税等	246	166
少数株主損益調整前四半期純利益	207	157
四半期純利益	207	157

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	207	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	13
その他の包括利益合計	△3	12
四半期包括利益	204	170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204	170

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	9,723	1,669	1,879	13,272	—	13,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	4	8	23	△23	—
計	9,734	1,673	1,887	13,295	△23	13,272
セグメント利益	590	146	95	832	△379	452

(注) 1. セグメント利益の調整額△379百万円には、全社費用△297百万円、のれんの償却額△82百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,686	1,446	2,196	14,329	—	14,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	7	40	56	△56	—
計	10,695	1,454	2,236	14,385	△56	14,329
セグメント利益	553	31	103	688	△386	302

(注) 1. セグメント利益の調整額△386百万円には、全社費用△304百万円、のれんの償却額△82百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。